



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
コード番号 8511 URL <https://www.jsf.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 櫛田 誠希
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山本 克彦 TEL 03-3666-3184
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	79,154	97.7	10,604	9.9	11,444	9.5	8,123	△8.1
	40,046	7.6	9,646	5.8	10,450	7.3	8,840	25.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 10,501百万円 (687.0%) 2025年3月期第3四半期 1,334百万円 (△87.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 99.12	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	105.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 15,905,768	百万円 136,002	% 0.9
2025年3月期	13,769,589	134,346	1.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 136,002百万円 2025年3月期 134,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 42.00	円 銭 —	円 銭 42.00	円 銭 84.00
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				46.00	86.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 2025年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当34円00銭、特別配当8円00銭

2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当34円00銭、特別配当8円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円 13,900	% 22.7	百万円 14,900	% 19.1	百万円 10,500	% 1.2	円 銭 128.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	88,000,000株	2025年3月期	88,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	6,479,945株	2025年3月期	5,601,375株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	81,956,692株	2025年3月期 3 Q	83,539,368株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT及びBBT-RS）」が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象の注記)	12
[期中レビュー報告書]	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当期の経営成績の概況

(2026年3月期第3四半期決算)

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、連結営業総利益は16,316百万円（前年同期比7.8%増）と増益となりました。これは、株式市況が堅調に推移したことや市場金利の上昇などによる資金需要の増加などを背景に、貸借取引業務や株券レポ取引等が堅調に推移したことによるものです。これに伴い、連結営業利益は10,604百万円（同9.9%増）、連結経常利益も11,444百万円（同9.5%増）と増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した特別利益（1,828百万円）が剥落したことから、8,123百万円（同8.1%減）となりました。

（単位：百万円）

	連結損益	前年同期比	増減率
営業収益（除く品貸料）	73,136	35,995	96.9%
含む品貸料	79,154	39,108	97.7%
営業費用（除く品借料）	56,836	34,816	158.1%
含む品借料	62,838	37,931	152.3%
営業総利益	16,316	1,177	7.8%
一般管理費	5,711	219	4.0%
営業利益	10,604	958	9.9%
営業外損益	840	36	4.6%
経常利益	11,444	994	9.5%
特別損益	-	△1,828	△100.0%
税金等調整前四半期純利益	11,444	△833	△6.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,123	△717	△8.1%

(2) 当期の財政状態の概況
(資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末（2025年12月31日）の資産合計額は買現先勘定の増加等により15兆9,057億円（前連結会計年度末比2兆1,361億円増）、負債合計額は売現先勘定の増加等により15兆7,697億円（同2兆1,345億円増）、純資産合計額はその他の包括利益累計額の増加により1,360億円（同16億円増）となりました。

[参考]

当社グループ業務別営業総利益の状況

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	12,110	78.5	12,919	77.7	14,905	77.9
貸借取引業務（除く品貸料）	3,196	20.7	4,635	27.9	4,390	22.9
セキュリティ・ファイナンス業務	5,363	34.8	5,267	31.7	7,351	38.4
株券レポ取引等	1,312	8.5	1,555	9.4	1,762	9.2
債券レポ・現先取引	2,936	19.0	2,370	14.3	4,060	21.2
一般信用ファイナンス	239	1.5	302	1.8	358	1.9
一般貸株	490	3.2	604	3.6	664	3.5
リテール向け	384	2.5	434	2.6	505	2.6
その他	3,550	23.0	3,015	18.1	3,164	16.5
信託銀行業	2,413	15.6	2,876	17.3	3,043	15.9
不動産賃貸業	906	5.9	832	5.0	1,185	6.2
合計(単体)	15,431	100.0	16,628	100.0	19,134	100.0
合計(連結)	15,138	—	16,316	—	18,746	—

当社グループ業務別取引残高の状況（平均残高）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前連結会計年度（通期） (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
貸借取引貸付金	(億円) 3,836	(億円) 3,558	(億円) 3,708
貸借取引貸付有価証券	1,547	2,417	1,595
セキュリティ・ファイナンス	119,232	130,740	122,158
株券レポ取引等	8,041	10,262	8,069
債券レポ・現先取引	110,096	119,511	112,996
一般信用ファイナンス	411	445	446
一般貸株	435	212	392
リテール向け	248	308	253
信託銀行貸付金	1,743	842	1,757

(3) 今後の見通し

最近の業績動向等を踏まえ、2025年5月15日に開示した通期業績予想を修正しました。当社業績は、堅調な株式相場等を背景に貸借取引業務を中心とするセキュリティ・ファイナンス業務が想定を上回って推移したことなどから、利益につきましては前回予想を上回る見込みです。

こうした見通しを反映した結果、連結営業利益は前回発表予想比12.1%増の13,900百万円、連結経常利益は同12.9%増の14,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同比11.7%増の10,500百万円を予想しております。

詳細につきましては、本日（2026年2月12日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,297	2,072,544
コールローン	10,000	5,000
有価証券	96,241	66,506
営業貸付金	796,827	727,396
買現先勘定	6,441,120	7,294,170
借入有価証券代り金	4,307,086	4,965,907
その他	92,480	68,760
貸倒引当金	△111	△137
流動資産合計	13,178,942	15,200,148
固定資産		
有形固定資産	5,578	5,495
無形固定資産	618	535
投資その他の資産		
投資有価証券	544,475	653,082
固定化営業債権	63	56
退職給付に係る資産	3,832	3,905
繰延税金資産	857	761
その他	35,283	41,838
貸倒引当金	△63	△56
投資その他の資産合計	584,450	699,588
固定資産合計	590,647	705,619
資産合計	13,769,589	15,905,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流动負債		
コールマネー	1,506,000	2,313,400
短期借入金	92,005	92,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
コマーシャル・ペーパー	438,466	490,011
売現先勘定	8,044,038	8,599,126
貸付有価証券代り金	2,549,554	3,242,751
未払法人税等	1,547	979
賞与引当金	550	307
役員賞与引当金	103	—
信託勘定借	575,934	603,125
その他	106,460	107,643
流动負債合計	13,315,661	15,449,345
固定負債		
长期借入金	315,600	316,600
繰延税金負債	1,354	2,473
再評価に係る繰延税金負債	76	76
役員株式給付引当金	222	62
退職給付に係る負債	269	233
資産除去債務	58	59
デリバティブ債務	1,500	406
その他	498	508
固定負債合計	319,581	320,420
負債合計	13,635,242	15,769,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,194	5,194
利益剰余金	125,323	126,642
自己株式	△7,764	△9,805
株主資本合計	132,754	132,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,778	△7,464
繰延ヘッジ損益	11,673	9,896
土地再評価差額金	165	165
退職給付に係る調整累計額	1,531	1,373
その他の包括利益累計額合計	1,592	3,970
純資産合計	134,346	136,002
負債純資産合計	13,769,589	15,905,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	3,969	5,969
買現先利息	6,110	21,476
借入有価証券代り金利息	7,727	20,375
有価証券貸付け	5,924	8,578
その他	16,314	22,754
営業収益合計	40,046	79,154
営業費用		
支払利息	11,080	22,097
売現先利息	4,552	25,936
有価証券借入料	6,601	9,495
その他	2,673	5,310
営業費用合計	24,907	62,838
営業総利益	15,138	16,316
一般管理費	5,492	5,711
営業利益	9,646	10,604
営業外収益		
受取配当金	276	307
持分法による投資利益	460	281
投資事業組合運用益	53	153
その他	44	123
営業外収益合計	835	865
営業外費用		
自己株式取得費用	7	6
投資事業組合運用損	24	18
その他	0	0
営業外費用合計	32	25
経常利益	10,450	11,444
特別利益		
固定資産売却益	1,163	—
投資有価証券売却益	664	—
特別利益合計	1,828	—
税金等調整前四半期純利益	12,278	11,444
法人税、住民税及び事業税	3,137	3,209
法人税等調整額	301	111
法人税等合計	3,438	3,321
四半期純利益	8,840	8,123
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,840	8,123

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	8,840	8,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,428	4,242
繰延ヘッジ損益	△1,940	△1,777
退職給付に係る調整額	△148	△150
持分法適用会社に対する持分相当額	11	63
その他の包括利益合計	△7,506	2,377
四半期包括利益	1,334	10,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,334	10,501
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	35,896	3,520	630	40,046
セグメント間の内部営業収益又 は振替高	102	70	294	467
計	35,998	3,590	924	40,513
セグメント利益（経常利益）	9,349	1,418	569	11,336

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,336
セグメント間取引消去	△1,347
持分法投資利益	460
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	10,450

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	71,433	7,163	557	79,154
セグメント間の内部営業収益又 は振替高	129	40	294	464
計	71,563	7,204	851	79,619
セグメント利益（経常利益）	11,492	1,776	615	13,885

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,885
セグメント間取引消去	△2,721
持分法投資利益	281
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	11,444

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、2025年5月16日から2026年3月31日にかけて、取得する株式の総数1,700,000株、取得総額2,800百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2025年5月から2025年12月にかけて1,206,800株を2,196百万円で取得しております。

この取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,041百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が9,805百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	365百万円	335百万円

(追加情報)

(自己株式の消却)

当社は、2025年12月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議しております。

1. 消却する株式の種類

普通株式

2. 消却する株式の数

5,000,000株

(消却前の発行済株式総数に対する割合5.7%)

3. 消却予定日

2026年2月20日

(参考)

消却後の発行済株式総数は、83,000,000株となります。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得枠拡大)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得枠拡大について決議しました。

1. 自己株式の取得枠拡大を行う理由

2026年3月期連結業績予想を上方修正したことから、株主還元方針（2023年度以降2025年度までの間、配当及び自己株式取得の機動的な実施により累計で総還元性向100%を目指すこととし、配当については配当性向70%を目安に積極的な配当を行う。）に基づき自己株式取得枠を拡大するもの

2. 変更後の取得に係る事項の内容（下線部が変更箇所）

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

2,000,000株（上限、300,000株増加）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.4%）

(3) 株式の取得価額の総額

3,400百万円（上限、600百万円増加）

(4) 取得期間

2025年5月16日から2026年3月31日まで

(参考)

1. 2025年5月15日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

1,700,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.0%）

(3) 株式の取得価額の総額

2,800百万円（上限）

(4) 取得期間

2025年5月16日から2026年3月31日まで

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2026年1月31日現在）

(1) 取得した株式の総数 1,351,900株

(2) 取得価額の総額 2,505,294,000円

3. 2026年1月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く） 81,974,464株

自己株式数 6,025,536株

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 恵一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 敦哉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本証券金融株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2025年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繙続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。